



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ケインズ『一般理論』私注 賃金基金説の系譜について(1)
Author(s)	白井, 孝昌
Citation	経済學研究, 34(1), 148-163
Issue Date	1984-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31647
Type	departmental bulletin paper
File Information	34(1)_P148-163.pdf



＜研究ノート＞ ケインズ『一般理論』私注

賃金基金説の系譜について (1)

白 井 孝 昌

I

本稿は、『経済セミナー』誌の1983年4月号から翌年3月号まで12回にわたって掲載された連作「ケインズ『一般理論』私注」の続編である。この「私注」はジョン・メイナード・ケインズの主著『雇用、利子および貨幣の一般理論』¹⁾ (1936年)の最初から最後にいたるまでのすべての文章にかかわる私見を表明し、いわゆる定説（そのようなものが存在するとして）と私見との距離を見定めるよすがにすることを意図して書き始められた。

私注①「〈同業の経済学者たち〉について」(同誌4月号所載)。

私注②, ③, および④「『貨幣論』から『一般理論』へ (1), (2), および(3)」(同誌5月号, 6月号, および7月号所載)。

の四稿は『一般理論』の序文 (pp. v-viii) を扱っている。その最初の稿は、『一般理論』執筆前後のケインズの同時代人、たとえば A. C. ピグー、R. G. ホートレー、D. H. ロバートソン、J. ロビンソン、R. F. ハロッド、F. A. ハイエク、(そして、やがて登場することになる J. R. ヒックスを暗黙のうちに含めて) 等に見られる雑多な意識の相違点の若干に触れている。これらの人々のあいだに相違点が見られるということは、必ずしも彼らに共通点が存在することを否定するものではない。むしろ、相違点は共通点と共に在るのが一般である。上掲の

人々についてもそのことは例外ではない。筆者が彼らの見解の相違点にのみ触れたのは、一つには共通点についてはそれを積極的に説明するよりも私注全体の文脈によってひそかに示すほうが、その在りようをよりよく表現する途であろうと判断したからであり、また一つには、論争の過程におけるケインズの苦悩の局面に、とくに触れてみたいと望んだからである。他の三稿は、『一般理論』に先立って書かれたケインズの大著『貨幣論』(1930年)以降の彼の思索の展開を扱っている。貨幣理論の分野において、貯蓄と投資の相互作用を、需要・供給法則の枠組の中で捉える方法が脚光をあびるようになったのは、第一次世界大戦後の経済学における新しい動向の一つと看做されよう。もっとも、その動向の先駆者としてあまねく認められているクヌート・ウィクセルの理論はすでにそれ以前からあったのであるし、それよりも曖昧な萌芽的形態は、アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』²⁾ (1890年)の中にさえ認められるのではあるけれども、ここではそのような接近法が新しい波となって経済学の世界を席捲するに至った動向を言っているのである。『貨幣論』執筆当時のケインズを「古典派経済学者としてのケインズ」と呼ぶことができるとしたなら、当時の彼はこの新しい波の一つとして古い「古

1) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money* (London, Macmillan, 1936).

2) Alfred Marshall, *Principles of Economics* (London, Macmillan, 1890) もちろん、マーシャルのこの観念はもっと早い時期に遡って迎えることができる。拙稿「ケインズとマーシャル」、『経済セミナー』(ケインズ生誕100年特集号) 1983年3月刊, pp. 165-171, 参照。

典派」から区別されるべき新派の古典派経済学者として、そう呼ばれるべきであろう。ケインズは、ケンブリッジにおいてこの波の先頭を切っていたロバートソンを、彼の言う「古典派の経済学者たち」の中に含めていないうえに、その彼自身がすくなくともその時期においては、ロバートソンの線に最も近く位置していたのであるから、『貨幣論』におけるケインズを、「古典派経済学者」として、そのままピグーと同列に論じることには問題があるわけである。こうして、ケインズのいう「古典派経済学」の概念は数学で見られるような一度限りの簡潔な定義によって片づけるには適さないもので、その実態の表現には、さまざまな視角からの写実的な記述が必要とされるのである。ところで、1920年代から30年代に及ぶ上記の新しい動向の中にある、貯蓄・投資の相互作用の過程をめぐるケインズの思索の展開は彼独特のものである。それをスケッチすることが、上掲三稿の主題であった。

私注⑤『「一般理論」の全体構成』(同誌8月号所載)、

は『一般理論』の目次(pp. ix-xii)を扱って、この書物の全体構成の釣合いに目を向けている。完成された『一般理論』の編別構成のみならず、執筆の過程で残されたいくつかの試案を参考にすることが、ケインズの意図を理解するうえで有益な手掛りになるであろうが、そのような試み的一端をわずかながら記したつもりである。

私注⑥「〈一般理論〉の意味」(同誌9月号所載)、

は『一般理論』の第1章「一般理論」(p. 3)を扱う。この極端に短かい一章でケインズは彼の〈一般理論〉と〈古典派理論〉の二つの概念を極端なやり方で対立させて見せているのであるが、そのことはけっして、彼自身がこれら二つの概念の実体を簡明な単色の性質のものとして認識していたであろうことを意味するものではない。彼の認識していた実体を簡潔な文章で十

全に表現することが不可能であつたろうことは当然であって、それをさまざまな資料から推察しようとするのは、ケインズの知性の在りようをできるかぎり真実に近い形で追体験しようとするところざす者が当然とすべき方向である。

私注⑦「ケインズ、マルサス、そしてリカード」(同誌、10月号所載)、

私注⑧「リカード、マーシャル、そしてピグー」(同誌、11月号所載)、

私注⑨「ピグーの雇用理論」(同誌、12月号所載)、

の三稿は、『一般理論』の第2章「古典派経済学の公準」の導入部(pp. 4-5)を手掛りとして、ケインズ自身が「古典派経済学」をどのようなものとして認識していたかを探ろうとする。リカード、J. S. ミル、マーシャル、そしてピグーとつながる分配理論の伝統的特質のひとつに光を当てるにさいして、ケインズの人物評伝の一作品「ロバート・マルサス、1766年~1835年——ケンブリッジ経済学者の始祖」の解説から始めたのは、19世紀初葉のイギリス経済学を代表する二人の巨人の生き方に照らして、マルサスに触れることが、そのままりカードのより深い理解につながることを思うからである。ここでの「古典派」の分配理論のスケッチは、『一般理論』第2章の第1節でピグーの雇用理論が取り扱われることを予定して描いたものであるから、その十全な記述であるべきことはもちろん意図されていない。賃金基金説の系譜を扱う本稿は、それが主たる目的ではないにしても、「古典派」分配理論の形成の別の一面に光を当てることになるであろう。

最後の三稿、すなわち

私注⑩「古典派雇用理論の二公準」(同誌1月号所載)、

私注⑪および⑫「ピグーの『失業の理論』(1)、および(2)」(同誌2月号、および3月号所載)、

は『一般理論』第2章の第1節(pp. 5-7)を扱う。ケインズは、ピグーの『失業の理論』(1933年)

を古典派雇用理論の結晶と看做して、その要点を簡潔に提示する。すなわちピグーの理論の基本的前提として二つの公準を摘出し、ついで、その理論の本質的帰結として、雇用増大のための可能な四つの手段を提示するに記述をとどめ、その理論の内的構造には、ここではいさゝ触れないのである。私注の目的は、ピグーの理論の構造を補足説明し、ケインズの要点の提示が、ピグーの理論のきわめて的確な理解に基づくものであることを示すにあった。そして、ピグーの理論の前提と結論との間に、ケインズが触れずに置いているものが、ハロッドのいわゆる《賃金財基金説》なる仕掛けであることを明らかにした。

その機構のあらすじはこうである。経済の全産業を、労働者世帯の消費対象となる生産物を産出する賃金財産業と、その他の生産物を産出する非賃金財産業とに二分すると、これらの生産過程で労働を雇用しようとする企業者の行動を支配するケインズの《第1公準》は二種類の方程式で表現される。その一つは賃金財産業の第1公準方程式で、それは実質賃金率、すなわち賃金財の数量で表示される賃金率が、賃金財産業の労働の限界生産物に等しいという形式をとるので、実質賃金率と賃金財産業の雇用量という二つの変数を含んでいる。いま一つは非賃金財産業の第1公準方程式で、それは実質賃金率が非賃金財産業の労働の限界生産物の（賃金財の量で測った）価値に等しいという形式をとるので、実質賃金率と非賃金財産業の雇用量に加えて、賃金財に対する非賃金財の相対価格という三つの変数が含まれる。こうして、古典派雇用理論の第1公準から労働に対する全産業の集計的需要表を導出しようとするとき、われわれは全体として四個の変数を含む二本の第1公準方程式の体系を与えられるのである。そこで、所定の実質賃金率に対して両産業の雇用量を決定しようとするとき、賃金財に対する非賃金財の相対価格をも同時に決定しなければならないので、もう一本の別な方程式が追加されな

ければならない。そのための制約は、おおまかに言うと、賃金財の生産量と消費量の関係によって与えられる。すなわち、賃金財産業の第1公準方程式は所定の実質賃金率に対してその産業の雇用量を決定する。そのことは、同時に、賃金財の当期生産量と、そして賃金財産業で雇用される労働者たちが報酬として受け取る賃金財の総量が決定されることを意味する。そして、前者から後者を控除した差額が、非賃金財産業の労働者とその他の人々、すなわち非賃金財獲得者との消費をまかなうことになるのである。非賃金財獲得者の消費の決定についてピグーは明示的な理論の枠組みを提示せず、したがって、彼らの賃金財消費量はしばしば所与のものとして扱われるから、その限りにおいて、非賃金財産業の労働者の取得分となる賃金財の量も定まり、その量を所定の実質賃金率で割ると非賃金財産業の雇用量が求められる。

この仕掛けを「旧式の賃金基金説と近い血縁を有する」と見たハロッドは《賃金財基金説》(the Wage-Goods Fund theory) と命名したのであるが、ピグー自身は《賃金財基金》という言葉をししばしば使用しながらも、その仕掛けが「固定化した賃金基金説の現代版を主張するかのように見」られることを怖れていた。そしてケインズは、《賃金財基金》という言葉をも使用することなくピグーの理論の核心的部分を提示しているわけである。私は、ケインズがこの言葉を使用しなかったこと自体が彼の見識の表われであると考えたい。本稿でやがて触れることではあるが、ちなみにマーシャルは、彼の経済学研究の初期における夫人との共著『産業の経済学』³⁾ (1879年)において《賃金・利潤基金》(the Wages-and-Profits Fund) という言葉を用いたけれども、この言葉は彼の『経済学原理』の出現以後、『産業の経済学』とともに葬り去られてしまうのである。このことは、ピグ

3) Alfred and Mary Paley Marshall, *The Economics of Industry* (London, Macmillan, 1879), "Wages-and-Profits Fund" という語については、たとえば、この書物の p. 205 を見よ。

一の賃金財基金の概念が彼独自のものというよりはマーシャルからの継承物であることを示すと同時に、その伝統の継承においてピグーとケインズとの間に微妙な相違があることを示している。

私注の前稿において、私はピグーの『失業の理論』の内容を紹介するにあたり『賃金財基金説』という言葉のもつ手軽さに誘われて、この言葉を使用してしまったが、いまにして苦い悔いに似た想いを消し去ることができない。以下、この言葉に対応させられているケンブリッジ学派の分配理論の一要素と、いわゆる「固定化された賃金基金説」との血縁関係の距離をできるだけ精確に測って、この言葉が誤った意味をもって流布されることのないよう期待するのみである。

II

フェビアン協会の主要な指導者であるとともに、労働組合運動の歴史の権威でもあったウェッブ夫妻は、19世紀中葉における労働組合運動と賃金基金説とのかわりについて、1897年に公開された著書の中でこう言及している。

「過去30年以前には、労働者の状態を改善する一手段としての労働組合運動は経済学(Political Economy)に反するということが、教育のあるすべての人によって当然のことと受け取られていたものであった。このような印象は、経済学者たちの何らかの明示的な言明から生じたというよりも、むしろ、啓蒙された公衆の意見として受容された賃金に关する一般的見解から生じたものであった。賃金基金説(The Theory of the Wage Fund)は、密接に関連する資本蓄積および人口増加の理論との関係において、労働組合運動の依拠する基本諸前提に対してははっきりと背反しているように思われていた。もし経済学が、資本と人口を所与とするいかなる状態においても、数世代にも及ぶ緩慢な過程におけるのでないかぎり、何であれ実質的、かつ恒久的な賃金上昇を生じさせることは、はっきり不可能であると論証しているものと理解されていたならば、労働者たちが経済科学(economic science)を無視する態度を見せることに思い悩むのは明らかに無益であった。こうして、この世紀の最初の75年間については、暴動やストライキに対する慣例化した非難以上に出るものは、抽象的な言葉で表明される労働組合への一般的かつ無差別の敵意を除くと、理論経済学の言

葉によって指導されたものなど實際上、無かったことがわかる。」⁴⁾(傍点筆者)

経済理論の一つとしての賃金基金説が、その時代に、労働組合結成を通じて行なわれる労働者の賃金引上げ要求の帰結をめぐる論争の中で脚光をあびて、おそらくは、否定的結論を導くものであったことが、この文章から容易に読み取られるであろう。そこでウェッブ夫妻が述べている30年前の画期的な事態とは1866年に公開されたローンジ(Francis D. Longe)のパンフレット『ミル氏およびフォーセット氏によって言明されている現代経済学の賃金基金説の論駁』⁵⁾、および、1869年に公開されたウィリアム・ソーントン(William Thomas Thornton)の著書『労働にかんして』⁶⁾に続いて、J. S. ミルが同じ年の『フォートナイトリー・レビュー』誌の5月号と6月号の2回にわたって書評論文「労働とその要求にかんするソーントン」⁷⁾の第I部および第II部を寄稿して、後世にミルの撤回(recantation)として名高い意見表明を行なったことを指している。ミルの撤回によって、賃金基金説は経済学者の世界でその支持者をまったく失ってしまったわけではなく、ミルの弟子たち、とりわけケアンズ(John Eliot Cairns)とフォーセット(Henry Fawcett)によって論争の火種は受け継がれていくのである。そこで、上掲のウェッブ夫妻の文章がきわめて

- 4) Sidney and Beatrice Webb, *Industrial Democracy* (London, 1897), Vol. II, pp. 603-604.
- 5) Francis D. Longe, *A Refutation of the Wage-Fund Theory of Modern Political Economy as Enunciated by Mr. Mill, M. P. and Mr. Fawcett, M. P.* (London: Longmans, Green, and Co., 1866).
- 6) William Thomas Thornton, *On Labour, its Wrongful Claims and Rightful Dues, its Actual Present and Possible Future* (London, 1869).
- 7) John Stuart Mill, "Thornton on Labour and its Claims," Part I, *The Fortnightly Review*, Vol. V, New Series, No. XXIX (May 1, 1869), pp. 505-518; Part II, *The Fortnightly Review*, Vol. V, New Series, No. XXX (June 1, 1869), pp. 680-700.

慎重に書かれてあることにあらためて注意しよう。「賃金基金説は……労働組合運動の依拠する基本的諸前提に対してははっきりと背反しているように思われていた」のであって、ウェッブ夫妻がそう考えているというわけではない。そして、そこにいう賃金基金説とは、「啓蒙された公衆」という不特定多数の「賃金にかんする一般的見解から生じた」印象なのであって、権威ある特定の経済学者の言説によって、その存在を確認することはきわめて困難なものである。私注⑩においてピグーの『失業の理論』から引用した文章に出てくる「固定化した賃金基金説」もまた、それと同じものを指している。それとは反対の例を挙げると、ケインズの「古典派の雇用理論」はその実体を確認することが困難な「われら人形」ではなく、ピグーの『失業の理論』の中にその存在を確認することのできるものであることを、われわれは見てきたのであった。

III

われわれの意図は、シジウィック、マーシャル、ピグー、あるいはケインズに継承されるケンブリッジの経済理論の線に沿って、ミルの賃金基金説の影響を辿ることにあるのであって、上に述べられているような不特定多数の人々の一般的見解や、それと労働組合運動とのかかわりなどは、本稿の扱う範囲の外に置かれる。このような理論的関心を持つ者にとって好適な出発点はレスリー・ステューヴン (Leslie Stephen) によって準備されている。彼は名著『18世紀イギリス思想の歴史』⁸⁾の続編として『イギリスの功利主義者たち』⁹⁾を1900年にロンドンのダクワース社から公刊した。この時、メイナード・ケインズはまだイトン校の生徒であって、その後、間もなく、レスリー・ステューヴン

ンは子息のトービーのケンブリッジの部屋を訪ねては、トービーの友人たちと会うことになるわけである¹⁰⁾。

この書物は19世紀イギリス思想の中でもベンサム、ジェームズ・ミル、そして、ジョン・ステューアート・ミルを指導者とする功利主義思想の系列を扱うものであって、これら三人をそれぞれ一巻の中心に据える三巻から構成されている。第3巻「ジョン・ステューアート・ミル」は、(1) ミルの生涯、(2) ミルの論理学、(3) 経済学、(4) 政治学と倫理学、(5) 歴史的方法、および(6) 哲学、の六章から成り、その第3章「経済学」は(i) ミルの出発点、(ii) 同時代の動向、(iii) マルサス論争、(iv) 自作小農制、(v) 資本家と労働者、(vi) 賃金基金、(vii) 社会主義、(viii) 論理的方法、の8節に分かれる。その第6節「賃金基金」(The Wage-Fund) がわれわれの出発点である。

ステューヴンはこの節の冒頭のパラグラフでこう述べている。

「彼(ミル)は『賃金基金』('wage-fund')という言葉を導入して、『労働の直接的購入』に支出される総額を表わした。そして、賃金は必然的にこの基金と労働人口との釣合 (the proportion)¹¹⁾に依存すると述べたのである。この学説は、1869年にソーントンによって攻撃された。ミルは、ソーントンの著書の書評において、自説の完全な撤回をして、彼の信奉者たちを驚かせた。そして、一・二の弟子たち——とりわけ、ケアンズとフォーセット——はこの学説を、あるいは、その学説と彼らが考えると

10) Leon Edel, *Bloomsbury, A House of Lions* (London, The Hogarth Press, Ltd., 1979.) の第I章の最後の節 "Thoby's Room" を見よ。ケインズがザ・ソサエティのメンバーであるリットン・ストレイチーとレナード・ウルフの最初の訪問を受けたのは、1902年12月であり、そのメンバーとして選ばれたのは、1903年2月であった。ストレイチーとウルフはトリニティー・カレッジに属し、トリニティーにおける親友がトービー・ステューヴンであった。トービー自身はザ・ソサエティのメンバーではなかった。レスリー・ステューヴンは1904年3月に亡くなった。

11) ジェームズ・ミルの『経済学綱要』(1826年)以来、このような文章の中で proportion と ratio とが交代的に使われてきたが、前者は「釣合」、後者は「比率」と区別して訳すことにする。

8) Leslie Stephen, *History of English Thought in the Eighteenth Century* (London, 1st ed., 1876, 3rd ed., 1902).

9) ditto, *The English Utilitarians*, 3 vols. (London, Duckworth and Co., 1900).

ころのものを堅持し続けたけれども、それ以来、経済学者たちはそれを論難してきたか、あるいは、論難にも値しない馬鹿げた学説として扱ってきている。かりに、賃金基金が旧い《古典派》経済学の不可欠の命題であって、しかもはっきりとした謬説であったとわれわれが考えなければならないとすると、その全体的構造は崩壊するのである。それはこのアーチの要石がはずれてしまうことになるからである。そして、この破局が、経済学の精神と方法の決定的変化を画するものであったということにも、何ら疑いの余地はないのである。そして、それにもかかわらず、現実に行なわれた議論を考察してみるとそれがこのような重要性を有していなければならなかったということは、いささか奇妙に思われるのである。この《賃金基金説》とは、いったい何であったのか。その答は、一般的には、……マカロックから引用される一節、ミルから引用されるパラグラフ、そして、フォーセットによるミルの再説からの引用などによって与えられる。ミルの文章は、タウシグ教授の言うところでは《彼が賃金基金説にかんして直接的かつ明示的に述べたところのものをすべて含んでいる》。それほどにも重要な論点が、かくも手短かに示されなければならなかったとは奇妙である。そして、ミルの最も有能な弟子であるケインズはこう公言するのである。すなわち、自分はミルから経済学を学んできたのであるけれども、ソーントンが述べて、それをミルが受け容れたような意味での賃金基金説は、自分がこれまで理解してきたようなものではけっしてないと。もしミルが承認していなかったとするなら、自分は《確信をもってこう主張したであろうに》とケインズは述べている。すなわち、かつて、経済学者のみならず、理性ある人々がこのような学説を主張したことなどけっしてないと。われわれは、それがほんとうに全構造の要石であるのか、あるいは、ほんとうは大した重要性のない偶発的上部構造であるのか、という疑問を抱かざるをえない。いずれにせよ、それは主張されていたというよりも、むしろ、仮定されていたのである。そして、しかも、それは全体系と非常に緊密に結びついているのであって、私はこの主要論題を以下に示すことを試みなければならないのである。]¹²⁾

このように、スティーヴンの理論的関心は、彼の言う「旧い《古典派》経済学」の全体系における賃金基金説の実体とその位置づけに向けられており、そうして、われわれの関心は、その賃金基金説とケインズの言う《古典派》雇用理論における賃金財基金説との血縁関係の検討に向けられているのであるから、彼の議論がわれわれの考察の出発点として好適であることは

容易に理解できるであろう。以下、スティーヴンの議論の跡を辿るに先立って、上掲引用文にかかわるやや瑣末な点にコメントしておこう。

IV

上掲引用文中、タウシグ教授からの引用文には、それが彼の著書『賃金と資本』(1896年, p. 23)¹³⁾からの引用である旨の脚注が付けられており、続いてこう記されている。すなわち、「タウシグ教授は、この問題の、きわめて徹底的かつ厳正な議論を与えており、私はそのことに言及することを欲びとする者である。彼が記述している多数の論争を追跡することは、本書の目的を超えて専門上の詳細に立ち入ることになると同時に、おそらくは、私の能力を超えるものと思われる」と。

じつ、スティーヴンはこの節を執筆するにあたり、ほとんどの資料をもっぱらタウシグの著書に収められているものに依存しているように見える。彼は、当時の彼の家庭における諸事情によって、『イギリスの功利主義者たち』の事実上の完成から、その出版に至るまでにかなり長期の遅れを生じさせたようであるが、タウシグの著書の公刊はスティーヴンのそれを、ほぼ4年先立つにすぎないのであるから、この「賃金基金説」の節の執筆は彼の著作の過程の末期に位置するであろうことが容易に推測される。以後、タウシグの著書は多くの研究者の注目をあび、賃金基金論争研究の基本文献として定評を得るに至った。そして、1932年にはロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics) の《経済および政治科学における稀覯書復刻叢書》の第13号として復刊されている。この叢書には第1号として、アルフレッド・マーシャルの『外国貿易の純粹理論、および国内価値の純粹理論』が1930年に、また第12号として、フィリップ・

13) F. W. Taussig, *Wages and Capital: An Examination of the Wages Fund Doctrine* (London, Macmillan and Co., 1896).

12) *Ibid.*, pp. 203-204.

ウィクステードの『分配の諸法則の統合』がタウシグの著書と同じ1932年に復刻されている。

ところでタウシグのこの著書の副題に見られるように、'The Wages Fund' というのが、J. S. ミルによって彼の『経済学原理』の中で用いられたもとの表記である。それとは相違して、すでに見たように、ウェッブ夫妻は 'The Wage Fund' と、そして、スティーヴンは 'The Wage-Fund' としているが、この最後の表記はローンジに始まる。われわれが迎える賃金基金論争史の後半の段階でマーシャルとともに主役を演じるフランシス・ウォーカー (Francis Amasa Walker, 1840-1897) もこの最後の表記を用いている。賃金基金論争にかかわりのある時期 (1875-1890 年) の彼は、マサチューセッツ工科大学の学長で、多数の論文に加えて、著書『経済学』(1883 年刊) は多くの版を重ね、アメリカのみならずイギリスの経済学の世界にも大きな影響を及ぼした。ちなみに、彼の著書は札幌農学校の蔵書にも何冊か収められているし、また、佐藤昌介文庫や新渡戸稲造文庫の中にも見出される。

これに対して、マーシャルは、たとえば、彼の『経済学原理』の付論 J¹⁴⁾ の題目 'The Doctrine of the Wages-Fund' に見られるように、ミルの『原理』の表記にハイフンを加えたものを用いている。この表記法は、じつは、1869 年のミルの撤回論文の中でミル自身によって用いられたものであり、その 10 年後に同じ『フォートナイトリー・レビュー』誌に載ったヘンリー・シジウィック (Henry Sidgwick) の論文 "The Wages-Fund Theory"¹⁵⁾ でも受け継がれている。このシジウィックの論文は、大西洋の対岸にあって、かねてより賃金基金説に批判的態度を表明していたウォーカーの取り上げると

ころとなり、1887 年の『クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミックス』誌の彼の論文から¹⁶⁾、同誌上で行なわれる《ウォーカー——マクヴェイン——マーシャル論争》が始められるのである。それはともかくとして、専門用語の表記法がこれほどの不統一を示しているのは、まったく奇妙なことではあるが、他方で、そのことは《賃金基金》という概念をめぐる諸経済学者の理解の多様さを予告するかのようでもある。

V

レスリー・スティーヴンはミルの《撤回》を扱う議論の中でローンジのパンフレットのことは何も触れていないけれども、タウシグの著書の第 II 編「賃金基金論議の批判史」の第 12 章「ローンジ——ソーントン——ミル——ケアンズ」の論述はミルに対するローンジの攻撃から始められている。

「フランシス・D・ローンジはロンドンの法廷弁護士で、経済を主題とする著述家としてはそれ以前には知られておらず、それ以後もそれほど注目されることはなかったが、1866 年に次の題目のもとに 80 ページのパンフレットを出版した。いわく、『ミル氏およびフォーセット氏によって言明されている現代経済学の賃金基金説の論駁』。この題目が示すように、ローンジはこの説の歴史、あるいは、多年にわたる一連の著述家たちのこの説の論述の歴史を検討する素振りすら見せていない。彼は当時、最も普及していた二冊の書物を取り上げて、そこで説明されている現行学説を検討したのである。その学説に対して彼は三点の反対論を提起した。すなわち (1) その社会で全般的に保有されているものからはっきりと判別されるものとして、賃金の支払に充当される基金というものは存在しない、(2) 労働者たちは、この集計的基金がその中で競争によって分配されるような集団を構成していない、(3) 賃金基金説は《需要および供給の原理の誤った考えを含んでいる》というのがそれである。」¹⁷⁾

「ローンジの攻撃とまったく同じ論点はまた、ウィリアム・トマス・ソーントンによっても採られた。彼は当時の支配的な経済学者のインナー・サークルに属する著述家であり、ミルの親密な友人の一

14) Alfred Marahsll, *Principles of Economics*, 9th (variorum) edition (London, 1961), Vol. I, pp. 822-829.

15) *The Fortnightly Review*, Vol. XXVI, No. CLIII, N. S. (September 1, 1879), pp. 401-413.

16) Francis A. Walker, "The Source of Business Profits," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. I, No. 3 (April 1887), pp. 265-288.

17) Taussig, *op. cit.*, pp. 241-242.

人であるとともに、それ以前にも公けにした著作によって高名であり、あらゆる意味において人々の注目を惹くことのできる立場にあった。ソーントン は 1869 年に著書『労働について：その不当な要求と正当な賃料、その現実と将来の可能性』（その初版の序文の日付は 1868 年 12 月 31 日である）を出版した。この書物の中には、彼の先行者であるローンジへの言及はないが、おそらくソーントンはローンジを知っていなかった見込みが強い。しかし、賃金に影響を及ぼす供給と需要の法則にかんする論点と、賃金基金の確定性にかんする論点の両方について、彼はローンジからヒントを得たのかもしれない。¹⁸⁾

ローンジのパンフレットは 1903 年にジョンズ・ホプキンス大学出版局から復刊を企画されるが、その機にローンジが同大学の経済学助教授として編集の任にあたったジェイコブ・ホランダーに寄せた覚書に基づいて 1904 年 3 月に書かれた編者のまえがきにはこう記されている。

「こうして、時間の点では、ローンジの論難は、……1869 年におけるソーントンの攻撃とミルの撤回、そして 1874-5 年のウォーカーの決定的な強襲にはっきりと先行しているとともに、それらから完全に独立に行なわれたものである。しかし、ミルが『賃金基金の旗じるしのもとにある全版図を明け渡した』のは、ソーントンに対してであって、ローンジに対してではなかった。したがって、問題はソーントンの論著がローンジのパンフレットに対してどのような関係にあるかに帰するのである。すくなくとも形式的には、そこには何の依存関係も存在しない。ソーントンの形式ばった論著の中にも、またミルの重苦しい撤回の中にも、ローンジの作品はおるか、その名前すら述べられていない。現実の依存関係については、批評家たちの間には顕著な意見の相違が見られる。¹⁹⁾

ホランダーはそれらの実例を列挙するにあたって、まず、この無視に対して最も批判的な意見から始めて、最後は、最も同情的な意見として、タウシグの上掲の見解で結んでいる。そうして、彼はさらにローンジから寄せられたメ

モの一節を「興味ある証拠」として示すのである。そこでローンジはこう述べている。

「私は『フォートナイトリー・レビュー』誌の 1869 年 5 月号に載った……ミルの書評を見るまでは、ソーントン氏のことは聞いたこともありませんでした。私は 1866 年にすでに（その他の多数の人々に加えて）ミルとフォーセットに私のパンフレットを一部ずつ送っていたのです。そして、このパンフレットが 1867 年と 1868 年にかけて経済学者たちの間で知られていたことは確実です。私はミルからもフォーセットからも受領の通知は受け取っていません。ソーントンがミルの親密な友人であること、そして、彼らがロンドンの同じ勤め先（the India House）にいること、両者ともに経済問題にかんする著述家であることを私は聞き及ぶにいたしました。ミルのみならずソーントンが私のパンフレットを知っていることに私は疑いを抱かず、これらの高名な著述家たちが私の見解を採択してくれているのを知って嬉しく思ったものです。新しい勤め先の任務に専念する前に、私は田舎の故郷に戻りましたが、その時からこの問題をそれ以上考えることはありませんでした。ミル氏なり、ソーントン氏なりが 1869 年における彼らの公表以前に私のパンフレットを見たことを否定したとは、私は聞き及んでいません。しかし、私のパンフレットが公刊される以前にソーントン氏が、ミルの理論の誤謬について私が抱いていたのと同じ意見をすでに作り上げていたと述べたということは、私も聞いた覚えがあります。そして、そのようなことは非常にありうることです。『フォートナイトリー・レビュー』誌にミルの論稿が掲載された後、私の『論駁』の重要性が認められて、経済学協会（the Political Economy Society）の幹事が私を、そのパンフレットの著者という資格で協会の晩餐会で会員諸氏に紹介する荣誉を与えてくれました。食後、パンフレットにかんしてちょっとした軽い会話が交わされましたが、私の『論駁』とミルおよびソーントンの見解の変化との間の結びつきについては何の話もありませんでした。²⁰⁾

証拠の探索にあたって、ホランダーはいま少し慎重である。すなわち、彼はさらにこう付け加えている。

「この関係で、すくなくとも、次の事実が興味深く注目される。ローンジのエッセイが公刊された二・三カ月後にあたる 1866 年 10 月の『フォートナイトリー・レビュー』誌にソーントンの手になる論文「供給と需要の新理論」²¹⁾が掲載されているが、そ

18) *Ibid.*, p. 246.

19) Jacob H. Hollanader, "Introduction" to Francis D. Longe, *A Refutation of the Wage-Fund Theory of Modern Political Economy*, 1866 (The Johns Hopkins Press, 2nd impression, December 1934), p. 4.

20) *Ibid.*, pp. 4-5.

21) "A New Theory of Supply and Demand," *The Fortnightly Review*, (October, 1866), 筆者未見。

ここでは、価格が競争に依存すること、そして、競争は予想される供給と需要の見込みに依存することが強調されている。その結びの文章 (p. 434) では、労働の価格を《作為的に、そして供給と需要にはかわりなく》引き上げることのできる可能性が、さらにすすんで検討される旨の約束がなされている。

1867年5月の『フォートナイトリー』誌掲載の論文「労働の価格、あるいは賃金率を何が決定するか」²²⁾において、ソーントンはこの問題を十分な長さにとわたって論じている。その結論は、労働者たちの間での団結が賃金の引き上げに有効になりうるかもしれないということになっている。その中の長い脚注 (p. 564) は賃金基金の誤謬に対する最初の言及を含んでいるが、そこでは、フォーセットとマカロックによって説明された形態の賃金基金が激しく批判されている。最後に、1867年10月、11月、および12月の同じ雑誌でソーントンは、労働側の要求と、資本側の権利と、そして労働組合の起源を扱った「労働にかんする近刊書からの抜章」を発表している。²³⁾

ここに触れられている三つの抜章の個別の題名は、それぞれ、「I. 労働側の要求とその権利」、「II. 資本側の権利」、および「III. 労働組合の起源」となっているが、この連載はさらに翌年の1月、4月、および5月まで継続されて、それらの題名はそれぞれ、「IV. 労働組合運動の諸目的」、「V. 労働組合の財源」、および「VI. 労働組合の財源 (むすび)」²⁴⁾となっている。こ

うして、1869年の5月と6月にミルの書評が『フォートナイトリー・レビュー』誌に現われる以前に、同誌に都合8回にわたってソーントンの見解は公けにされていたのであるから、ミルの撤回の道は十分にならされていたといわなければならない。おそらく、『フォートナイトリー・レビュー』の読者にとって、ミルの書評はけっして唐突な感じを与えなかったであろうと思われる。

VI

ミル自身も、1869年にソーントンの著書が公刊されたとき、その内容を初めて知ったわけではない。『フォートナイトリー・レビュー』誌は毎月1日の発刊であったが、ソーントンの「抜章」の第I章が載った月、すなわち、1867年10月の19日付で彼はソーントンに宛ててこう書いている。

「『フォートナイトリー』のあなたの章をちょうど読み終えたところです。その内容が私の頭に詰まっている間に私の考えを述べておきます。そのできればはすばらしく、それはこの書物の成功の吉兆であろうと思います。というのは、それは原則の明快な論述から始められており、おそらくは、やがて重要な実践的勧告に役立てられるのでありましょうが、それを読む人々に最初から並々ならぬ印象を与え、そして、体系的論著として、この問題にかんするその他の著作から永久にきわ立つ存在となる見込みがあるからです。それ以下の諸章も同じように立派なできばえになりあなたの実践的諸結論の全部あるいはほとんどに対して、私が同意することになるであろうと予想されます。しかし、その原則については、この章は私の心を惹くにはいたしません。ここでは、一般的効用 (general utility) とは別の、正義 (justice) と呼ばれる標準が前提されており、これら二つの標準が背反するときにはいつでも、後者が優越するものと想定されています。そうして、そのような場合には、何か別の標準が前提されても同じ位によかったであろうにと、私はいつも考えるのです。その権威をもっぱら効用から派生させられるのではない権利の標準 (standard of right) は何であれ、それを私は認めないだけでなく、それを認める場合には、論敵はまったく同等の権威のもとにしかも反対の結論に導く何か別の正義の格律 (maxim of justice) を見つけ出すことが必ずできるのだと私は述べているのです。日常的に適用される道徳上の規則 (rules of morality) の大多数は、習慣的に正義の原則の範疇に加えられています。あ

22) W. T. Thornton, "What Determines the Price of Labour or Rate of Wages?" *The Fortnightly Review*, Vol. I, No. V, New Series (May 1, 1867), pp. 551-566.

23) Hollander, *op. cit.*, p. 5.

24) W. T. Thornton, "Stray Chapters from a Forthcoming Work on Labour," の各章は次の通り。

"I. The Claims of Labour, and its Rights," *The Fortnightly Review*, Vol. II, No. X, New Series (October 1, 1867), pp. 477-500.

"II. The Rights of Capital," *ditto.*, Vol. II, No. XI, NS. (November 1, 1867), pp. 592-602.

"III. The Origin of Trades' Unions," *ditto.*, Vol. II, No. XII, N. S. (December 1, 1867), pp. 688-702.

"IV. The Ends of Trades' Unionism," *ditto.*, Vol. III, No. XIII, N. S. (January 1, 1868), pp. 77-88.

"V. Ways and Means of Trades' Unions," *ditto.*, Vol. III, No. XVI, N. S. (April 1, 1868), pp. 437-451.

"VI. Ways and Means of Trades' Unions, (concluded)" *ditto.*, Vol. III, No. XVII, N. S. (May 1, 1868), pp. 520-536.

なたはそれらの一つを選んでいのです。あなたが論難しようとするルイ・ブラン (Louis Blanc) は別のものを選び採るでしょう。富者は貧者に雇用と生存資料を与えるべく義務づけられない、なぜなら、富者は貧者をこの世に生み出したことには何のかかわりも有しないからであると、あなたは言っています。ルイ・ブランはこう言うだろう、あるいは言うかもしれないと思います。すなわち、もし貧しい人々がこの世に生み出されていなかったとしたら、富は、そしてしばしば、富める人々の生存資料そのもののさえも、存在しないであろうに。そして、良きものは良き人に戻し (to return good for good), また、生産物を生産者に戻すのは正義の任務 (a duty of justice) であると。そして、この大地からとれる原料は、二・三の、あるいは一つの世代にのみ与えられたものではなく、人類に与えられたものであると彼が言うとき、それを承認したうえで、あなたはこう答えるでしょう。もしこの大地が専有されて私用に供されていなかったとするなら、貧しい人々の大多数は生まれることさえもできなかったであろうと。そして、もし大地が専有されないままにとどまっていたとするなら、それが生み出すことのできたであろうところのものに対する彼らの分け前だけの報酬を与えられなければならないのであると。それに対してルイ・ブランはこう答えるかもしれません。報酬が彼らに与えられなければならないのは、それだけのためではなく、彼らの分に応じた土地を専有し、そして彼らが労働によってその土地から生産することができるものを取得することが許されていないことに対しても与えられなければならないと。あなたは、ふたたび、こう主張するでしょう。A が B を傭うために支払う代価の大きさにかんしては正義の問題 (question of justice) はまったく起こりえない、なぜなら、A はいささかも B を傭うべく義務づけられているわけではないからであると。このことは法曹界の人々が《不完全債務》(a duty of imperfect obligation) と呼ぶところのもの、すなわち指定できる一個人に負わせることのできない債務は、法的義務ではないと考えることにはならないでしょうか。A は B を傭うべく義務づけられていないかもしれません。しかし、もし彼が自分の好みのままに誰かを、あるいは何人かの人々を傭うべく、あるいは、報酬を払うべく義務づけられているとするなら、その報酬 (benefit) の大きさは、彼がその任務を遂行するうえでの不可欠の条件になるかもしれません。あなたは道徳的義務 (moral obligation) にかんする一つの特定的見解に執着して、途方もない支払いを受けるのでなければ他の人の生命を救うことを拒絶する男について (その他の観点からはいかに憎らうとも) 義務の点からは非難の余地がないと公言するほどにまで極端に走っているのです。それとは反対に、私はこう考えます。報酬の見込みがまったくない場合にでさえも、他人の生命を救うことができ、しかもそうしない人が刑法に問われるべきではないか

どうかは重大な問題であると。私はこの章が印象的であると言ひ、また、思索を喚起する見込みがあると言ひはしましたが、以上のような理由から、この章が誰か一人でも納得させるようなことは、おそらくないであろうと思います。すでにこれまであなたに同意しなかった人々は皆、正義の原則のなかのどの規則でも同じ位にもっともなものであると考えることでしょ。そして、それらは、私の推測するところでは、あなたとは反対の結論を同じ位の強さで支持することになるように思われます。』²⁵⁾

「あなたの議論が生み出すと思われる効果は、貧しい人々と彼らの味方の人々の一部に、こう考えさせることになるでしょう。すなわち、その立場を与える有利さを利用してにすぎないと見るならば、これらの富める人々に苛酷な態度をとるべきではないと。しかし、そのように説得されればされるほど、彼らはこれらの有利さを少数の人々にだけ与える社会体制 (the social system) を転覆させなければならないという決意をいっそう強くすることでしょう。彼らはこう言うかもしれません。A が富んでいるということは彼の落ち度ではないと。しかし、それに劣らず、彼らがこう述べる見込みもあります。A をして、その富をすべての人々に平等に分け与えさせて、始めからやり直させようではないかと。そうすることは不正 (unjust) であると思わせるためにあなたが設定した正義の原則によって、彼らはけっして説得されないでしょう。まだ専有されていなかった土地が、すべての人々によって所有されるべく予定されていたかぎりでは、その専有を許すことは正しかったかもしれないと彼らは言うでしょう。しかし、すべての土地が専有されてしまっていて、しかも一部の人が土地を持っていないときには、……《土地の再分配》……がなされなければならないと、彼らは言うでしょう。そして、私の見るかぎりでは、便宜主義的な議論以外のいかなる議論によっても、彼らを満足させることはできません。——便宜主義的な議論は、それがひとたび使われると、貧者の権利と富者の責任という大問題 (the whole question of the rights of the poor & obligations of the rich) に話がつながります。そして、あなたの正義の理論からあなたが引き出してくるものとは、非常に異なる結論が導き出されることになると思います。もっとも、それはあなたの実践的勧告とはそれほど大幅に異なるものではないかもしれません。』²⁶⁾

VII

この手紙の内容は、ミルの撤回当時の主たる

- 25) Francis E. Mineka and Dwight N. Lindley (eds.), *The 'Later Letters of John Stuart Mill, 1849-1873, as Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. XVII (University of Toronto Press, 1972), pp. 1318-1319.
26) *Ibid.*, pp. 1319-1320.

関心の所在をはっきりと示す証拠の一つである。彼は、当時の資本家と労働者との社会的関係の中に集約的に現われる分配問題に対して、倫理的および法学的観点から接近しようとしていたのである。経験主義をその基調とする学問的態度をとる者にとって、そのような接近を試みることは、きわめて自然なことであろう。というのは、この時代のイギリスにおいて（そして現代のわが国においてもいえることではあるが）、賃金の上昇を抑圧しようとする一部の人の強い欲望が活発な立法運動の中に顕われていたからである。こうして、話は本稿の出発点で提示したウェッブ夫妻の文章にあるような労働組合運動と賃金基金説の関係に戻るかのようである。しかし、それは本稿の主題の範囲外にあって、われわれの関心はもっと経済理論に狭くかわるものであった。われわれが、ここでミルの手紙に触れたのは、ローンジのパンフレットを賃金基金論争の理論史の中に位置づけるためであった。おそらく、一部の読者もそうであろうと思うが、私自身、ローンジのパンフレットに対するミルとソーントンの態度に一抹の疑惑を抱かないわけにはいかなかったからでもある。すでに述べたように、ミルとソーントンは当時の経済問題にかんする言論界にあって高名であり、しかも、彼らは一つのインナー・サークルを形成していたと見られる。ローンジはこの世界にあっては無名であった。彼の批判は直接ミルに向けられていたが、ソーントンの批判はフォーセットとマカロックに対するものであった。

ミルの撤回が行なわれるほぼ10年前の同じロンドンで、ウォーレスの論文の発表をめぐり、ライエル、フッカー、およびダーウィンという学界の重鎮の間で企てられた「デリケート・アレンジメント」²⁷⁾と似たものが、ミルとソー

ントンの間に存在しなかったであろうか。しかし、この疑問に真正面から取り組むことは、たんに私の手持ちの資料からは不可能であるというだけではなく、本稿の主題に沿う途でもない。そこで、この疑問に、もう少し別の方向から光を当てて見ることにしよう。

上掲のミルの手紙の内容からも、当時の重要な社会問題となっていた労働組合運動が、彼の撤回の背景としてあったことは十分に感知される。そして、レスリー・スティーヴンの賃金基金説にかんする問題意識は、すでに述べたように、「旧い《古典派》経済学の」全体系の中におけるこの学説の実体とその位置づけという、きわめて理論的性格の強いものでありながら、しかもその著書『イギリスの功利主義者たち』を全体的に見ると、それはその思想の社会的背景の記述に重点が置かれていることを一つの特長としているのであるから、スティーヴン自身もこの事実を見落していないことは明らかである。私はそのような見方を受け容れたうえで、さらに、ミルの個人的な諸要因のいくつかをケインズのそれと比較することを通して、ローンジに対するミルの態度に光を当てるとともに、賃金基金説の系譜におけるローンジの位置づけを考えてみたい。

VIII

一見したところ、ジョン・ステュアート・ミ

中には、あの『ロンバード街』の著者が『ページホット』という名前で登場したり、ウォレスの著書 *Bad Times* (London, Macmillan, 1885) が『悪しき時代』と訳されているが、全般的には非常に読みやすい好訳書である。もっともこの「悪しき」で景気の悪いことを意味することが伝わるとすれば、この訳には問題はないであろうが。このウォレスの書物は、1880年代中葉の不況にかんする最良の論文に対して100ギニーを与えるビーアズ懸賞に対する応募作品として書かれたが、選にはもたれようである。この書物の副題がその内容を端的に示しているので、ここに示しておく。『不況期——現下の不景気にかんする試論、その根源を莫大な外国貸付、過大な戦費、投機の増大、成金の増加、農村地域の人口減少に辿り、その対応策を論ず』。

27) Arnold C. Brackman, *A Delicate Arrangement: The Strange Case of Charles Darwin and Alfred Russel Wallace* (New York, 1980); 羽田節子・新妻昭夫共訳『ダーウィンに消された男』（朝日新聞社、1984年）。この訳書の

ルとジョン・メイナード・ケインズの間には多数の類似点が見出されるかのようである。ジェイムズ・ミルに『経済学綱要』²⁸⁾ (1826年)が、そして、ジョン・ネヴィル・ケインズには『経済学の範囲と方法』 (1891年)²⁹⁾が、それぞれの著書としてあるということ、両者を経済学者と呼ぶことができるとするなら、彼らはともに経済学者として第二代目であると言えるかもしれない。しかし、そう言えるからといって、そこに両者の共通点を見出そうとする態度のほうが、そこに両者の相違を見出そうとする態度よりも多くの光をもたらすということにはならないであろう。とりわけ、ミルとケインズの場合には、同じ経済学者という言葉の中に重要な相違点が伏在するのである。

幼少期のミルとケインズは、ともに、父親の書斎の机のかたわらで父親とともにあって勉強をするという日常を経験している。ミルの勤め先がロンドンの「インディア・ハウス」であったように、ケンブリッジ大学を巣立ったケインズの勤め先もまたロンドンの「インディア・オフィス」であった。ケインズはその後、ケンブリッジ大学に戻って、一生大学とのつながりを断つことはなかったけれども、経済学教授の席に就くことはなく、大学との間に一定の距離を保って、しかも、カーンとハロッドの名によって象徴されるように、ケンブリッジとオックスフォードの両大学に信奉者を有していた。ミルの場合には、大学とのつながりはさらに隔たったものではあるけれども、しかもなお、ケアンズとフォーセット、あるいはシジウィックの名を挙げることができるのである。そして最後に、両者はともに幼児期から、支配的な学派の開祖たる人物の関心を惹いていたのである。ミルにあってはその人物はジェレミー・ベンサムであり、ケインズにあっては、それはアルフレッド・マーシャルであった。

ベンサムが幼いジョンに多大の期待をかけていた証拠の一つは、1812年7月28日付でジェイムズ・ミルがベンサムに宛てた書簡の中に残されている。ベンサム自身の文書は残っていないけれども、ベンサムはジョンを彼の後継者にしたいという熱心な申し出を行なったようである。ジェイムズはこう書いている。

「あなたは遺産 (息子のジョンのこと) の相続にご執心の方ですけれども、私はまだ死ぬつもりはありません。しかしながら、もしかりに、このあわれな息子が成人しないうちに、いつか私が死ぬことがあるとしましたならば、私の心をひどく苦しめるであろうことの一つは、彼の頭脳を私が希望している高度の水準にまで鍛え上げずに残して行かなければならないということです。しかし、それとは別に、その苦痛を和らげる唯一の見通しは、彼をあなたの手に委ねることであろうと考えております。それゆえ、私はあなたのお申し出を真面目に受け取り、このことが可能なかぎり善処されるべきことを、ここに明記しておきます。そして、そうすれば、彼を私たち二人に値する後継者として残すことができるかもしれません。」³⁰⁾

ジョン・ネヴィル・ケインズがアルフレッド・マーシャルの初期の学生の一人であり、彼を嘱望していたマーシャルが彼に経済学の道を歩むように何度か慫慂した (そして、奇妙なことに、ネヴィル・ケインズはその都度マーシャルの勧めに従っていない) こと、また両者の夫人となるエイダ・ブラウンとメアリー・ペイリーは、ケンブリッジ大学最初の女子学生としてニューナム・カレッジに学んだ (そして、メアリーとは異なってエイダは卒業試験に挑戦しなかった)ので、ケンブリッジ大学を卒業したとは言えない) こと、そして、アルフレッド・マーシャルは、当時のケンブリッジの町の外周に位置していたハーヴェイ・ロード6番地に新築されたネヴィル・ケインズのこれと言って「魅力も性格もない」 ('without charm or character') 家を頻繁に訪問して議論に時を過ごし、幼いメイナードはその情景を目のあたりにしながら育ったことなどが、最近公開されたロバート・ス

28) James Mill, *Elements of Political Economy* (London; Baldwin, Cradock, and Joy, 1826).

29) John Nevil Keynes, *The Scope and Method of Political Economy* (London, 1891).

30) *The Works of Jeremy Bentham* (New York, Russell & Russell Inc., 1962), Vol. X, pp. 472-3.

スキデルスキーによる『ケインズ伝』第 I 巻³¹⁾によって、ことのほか詳細に述べられている。スキデルスキーによると、これまでの決定版であったロイ・ハロッドの『ケインズ伝』³²⁾は、メイナード・ケインズの身近にあって彼に深い尊敬の念を抱いていたハロッドの個人的事情によって、利用できる資料のすべてが必ずしも公正に使用されておらず、ケインズを必要以上に美化する結果になっているということである。このような観点に立つスキデルスキーの『ケインズ伝』は、ハロッドの権威に依拠しながらも、多くの詳細な点でハロッドの『ケインズ伝』に対する反論の提起を行なっている。たとえば、ハーベイロード 6 番地のケインズの生家の上掲の「魅力も性格もない」という形容詞は、メイナードの弟のジョフリー・ランドン・ケインズ (Geoffrey Langdon Keynes) のエッセイ³³⁾からの引用であって、それがハロッドの『ケインズ伝』の第 1 章劈頭の描写に対する反論を意味することは明白であろう。しかしながら、スキデルスキーの作品の全体的評価は第 II 巻の公刊を待ってなされなければならないことである。

さて、メイナードに対するアルフレッド・マーシャルの執心の証拠は、上に述べた時期よりはもっと後の、メイナードがケンブリッジ大学を卒業するにあたり進路の決定に迷っていた時期のものである。

1905 年 5 月にメイナードが挑戦した数学優等卒業試験 (the Mathematics Tripos) の結果は第 12 位という不首尾に終わった。これを不首

尾というのは、この順位では数学の研究者もしくは教育者として大学のフェローの地位を得ることは、不可能と言わないまでも、きわめて困難であろうという意味である。ちなみに、アルフレッド・マーシャルは、最初、数学教師としてケンブリッジ大学のフェローとなったのであって、彼の順位は第 2 位であった。この事実は、後半メイナードが確率論の論文によってキングス・カレッジのフェローに応募した機に何らかの障害にならなかったであろうか。ともかくも、メイナードには次の年に経済学優等卒業試験 (the Economics Tripos) と高等文官試験 (the Civil Service Examination) を受ける二つの道が残されていたのである。前者は経済学の教師としてケンブリッジ大学に残る道に通じ、後者はロンドンに出る道に通じるものであった。それに備えるべく、1905 年 7 月、メイナードはキングス・カレッジに寄宿して 3 週間の経済学の課程を受ける。ほぼ同時に、毎週一回、アルフレッド・マーシャルの指導が開始された。スキデルスキーによると³⁴⁾、その時期のメイナードのノートとエッセイが 4 冊分残されているようであるが、それは《純粋経済学》、《資本》、《課税》、および《トラストと鉄道》の四つの主題から成り、それらの最初の主題について、メイナードは、ジェヴォンズ、クールノー、およびエッジワースに加えて、マーシャルの「私的に印刷された」二つの論文『外国貿易の純粹理論』と『国内価値の純粹理論』を研究したようである。すでに触れておいたように、マーシャルのこれらの論文がロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの叢書として復刻されて、ケンブリッジの外部の世界に販布されるのは 1930 年のことである。スキデルスキーの計算によると、この機会にケインズが受けた経済学の専門的教育はすべてを合わせて 8 週間を超えるものではなかったとされている。

1905 年 11 月 23 日に、メイナードはリットン・ストレイチャーに宛ててこう書いている。

34) Skidelsky, *op. cit.*, p. 165.

31) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes*, Vol. I: *Hopes Betrayed 1883-1920*, (London, Macmillan, 1983).

32) Roy Harrod, *The Life of John Maynard Keynes* (London, Macmillan, 1951).

33) Geoffrey Keynes, "The Early Years," in Milo Keynes (ed.), *Essays on John Maynard Keynes* (Cambridge University Press, 1975), pp. 26-35. このエッセイの中では、この他にもハロッドによって美化されたケインズの肖像にそれとなく修正が試みられている。その一部については、拙稿「もうひとつのケインズ像」、『経済セミナー』No. 329 (1982 年 6 月), pp. 50-53 で触れたことがある。

「マーシャルは絶えず、僕に専門の経済学者になるように勧め、そして、僕の論文に追しようの所感を書き込んで、僕の動機を強化しようとしています。経済学に何かがあると君は思いますか。僕は疑問に思います。もし望めば、たぶん、僕はここで職を得ることができるだろうと思います。しかし、この場所にさらにとどまることは死も同然であると、強く感じています。ただ一つの問題は、ロンドンにおける政府の職場も、同じように、死を意味するかどうかということです。」

これに対するストレイチーの返事は否定的で、ロンドンに出て、大蔵省に勤め、そして自分と一緒に住むようにという勧誘であった。12月14日から18日まで、メイナードはロンドンに出てストレイチーの家に滞在し、そして決断した。ケンブリッジに帰った彼は、経済学優等卒業試験を放棄して、高等文官試験に専心する旨を両親に告げた³⁵⁾。かつてネヴィル・ケインズの反応について味わったのと同じ種類の悲しみを、マーシャルはふたたびメイナードの反応について、もっと強い度合で味わったことであろう。

彼はメイナードに宛てた1906年5月2日付の手紙にこう書いている。

「今朝、あなたの手紙を受け取りましたが、たいへん残念に思いました。もしあなたが優等卒業試験を受けるとしたならば、その前の10日間、経済学を復習するだけで、おそらく、トップクラスの成績を挙げることでだろうと私は考えています。そして、もしそうでなかったとしても、あなたの立場がまづくなることはないだろうと思います。なぜなら、あなたが経済学に割いた時間が非常にわずかであったということは皆の知るところだからです。けれども私はもう何も言いませんまい。

コブデン賞の課題のリストが……『リポーター』の最近号に載っています。

8月と9月の収穫の多い休暇を過ごした後で、あなたがこれらの課題の一つに取り組む途を取ることがあるかもしれないと私は期待しています。あなた自身のために、ケンブリッジの栄光のために、そうして、心からあなたのものであるアルフレッド・マーシャルの深い満足のために。」³⁶⁾

35) この文章以前の二つのパラグラフはいちいち引用符を用いなかったがスキデルスキーの文章の翻訳に近い形になっている。Skidelski, *op. cit.*, pp. 165-6 参照。

36) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XV: *Activities 1906-1914*:

一方におけるジョンとジェイムズ・ミル、そうしてベンサムの三者、他方におけるメイナードとネヴィル・ケインズ、そうしてマーシャルの三者の、一見したところ類似を示すかに思われた二つの三角形の間に、数多くの相違が存在することは、いまや明らかである。なかでも、両者の父親がとった、ベンサムに、あるいはマーシャルに対する姿勢の中に重要な相違があることを見逃すわけにはいかない。加えて、ジョンとメイナードの幼年期から彼らを暖い目で見守ってきた二人の巨人のうちの一人が言葉の厳密な意味においてけっして経済学者ではなく、いま一人はいかなる意味においても経済学者であったという事実は、賃金基金説をめぐるミルの撤回を理解するうえで重要な因子の一つであるように思われる。ミルの撤回の文脈は、上に引用したソーントンに対するミルの手紙の議論の内容からもうかがい知られるように、経済理論の堅実であるにしても狭い論理の枠組を大きくはみ出して、労働者の団結の法的根拠に及んでいるからである。ミルの議論は、純粋経済学のそれではなく、功利主義法学の議論と見えるのである。ここにおけるミルは、ベンサムとジェイムズ・ミルの両者に値する後継者の色調をあざやかに示している。そのときミルは、彼がいま一人の巨人ディヴィッド・リカードから受け継いだ経済学に対して、どのような姿勢をとっていたのであろうか。

IX

先に引用した1867年10月19日付のソーントン宛の手紙の中で、ミルはさらにこう記している。

「私は、あなたの章の中に見出した欠点を強く述べてしまったようです。私がそこに見出した多数の長所のすべてを述べるには、かなりの紙幅を要することになるでしょう。一つだけ述べてみますと、あなたの著書は経済学の離脱 (the emancipation of pol. economy) と呼ぶべきものを推進するのに非常に役立つであろうと思われる——その離脱とは

India and Cambridge, edited by Elizabeth Johnson (Macmillan, 1971), p. 2.

(富める人々によって現在、受け容れられている)旧派 (the old school) の学説といったような種類のものから経済学を解放することです。旧派の人々は彼らが経済法則と呼ぶところのもの、たとえば、需要と供給の法則を人間の意志にはなじまない、あたかも生命のない物体の法則であるかのように扱っています。しかし、経済法則は人間の感情、利害、および行為の諸原則から生まれ出るものなのです。このような事態は、やがて人々の頭を悩ませる奇妙な知的混乱の一つとなるでしょう。そうして、あなたは、その事態を一掃するという良き仕事に非常に大きな貢献をしているのです。³⁷⁾

ここでミルが《経済学の離脱》という言葉を用いていることに注目したい。読者はすぐに、ケインズの『一般理論』の序文の最後のパラグラフを想起されるであろう。そのパラグラフよりも前のある箇所で、ケインズはミルと同じ「離脱」(emancipation)という言葉を用いているけれども、このパラグラフの中ではそれと同義の「脱出」(escape)を使っている。すなわち、

「この書物を書くことは、筆者にとって脱出のための長い闘争であった。そして……本書を読むことは、ほとんどの読者にとっても、脱出のための長い闘争となるに違いない。すなわち、それは思索と表現における習慣的な様式からの脱出のための闘争なのである。非常に苦心の末にここに表明されている諸観念はきわめて単純なものであるから、それらは明白であるべきものである。われわれの大多数と同じように教育されてきた人々にとって、困難はこの新しい諸観念にあるのではなく、われわれの心の隅々に込みわたっている古い観念から脱出することにある。」³⁸⁾

こうして、ミルとケインズはその生涯の後半に至って、等しく経済学の離脱を企図したかのようである。しかし、その離脱の方向には、両者の間に大きな隔たりが見られる。ケインズは、リカード——ミル——マーシャル——ピグーと受け継がれてきた彼の「古典派」経済学から離脱したとき、同じ経済学の世界に新しい体系を建設した。しかし、ミルはリカードから受け継がれた彼の「旧派」の学説から経済学を離脱させるための企図の一端として、賃金基金

説の撤回を行なったとき、経済学の外の世界へと歩み去ったかのようである。そして、それはおそらく、彼にとって最も抵抗の少ない自然の途であったのであろう。このようなミルの姿勢の中に、彼の教育の初期における条件づけの影響を見ることはできないであろうか。ジェイムズ・ミルとベンサム結びつきは、いつしかリカードの影を圧倒するに至っている。ジョン・ステュアート・ミルの経済学を信じ、しかもその世界に踏みとどまらねばならなかった人々、たとえばケアンズやフォーセットの驚きはいかばかりであったことであろうか。こうして、先に掲げたレスリー・スティーヴンの問題、すなわち、「旧い《古典》派経済学」の全体系における賃金基金説の実体とその位置づけの問題が、問われるべき問題としてミルの後に残されたのである。

ところで、ミルに対するローンジの攻撃はミルが想い描いているもっと大きな文脈には何ら顧慮することなく、ミルの『経済学原理』の特定のパラグラフをそれだけのものとして取り上げて解釈し、そのようなものとして賃金基金説の意味の狭さを突いたのである。そのような批判から生じる論争が何らかの光を生み出すよりも、しばしば多大の混乱を生み出すことは、すでに、われわれもケインズに対するロバートソンやハイエクの批判から生じた論争の中に見出したことである。ケインズがこの他にも多くの論争にかかわって、頭脳のみならず、痛く心を悩ませたことは、われわれのよく知るところである。マーシャルと、そしてピグーがそのような論争を強く嫌悪したこともよく知られている。ミルも、おそらくは、このような泥沼で精根を使い果たす気は毛頭なかったであろう。彼の渉猟すべき分野は、はるかに広大であったのであるから。このようなミルの性向によって、賃金基金説論争の進路は大きく左右されたのである。ミルとソーントンの間に、《デリケート・アレンジメント》があったか否か、今となっては確かめようもないように思われる。しかし、

37) Mineka and Lindley, *op. cit.*, p. 1320.

38) Keynes, *op. cit.* p., viii.

それとはかかわりなく、ミルがソーントンの批判には応じ、ローンジのそれには応じなかったについては、ミルの問題意識の持ち方の中に正当な理由があるように思われる。ローンジとソーントンの批判は、それを経済理論の限定された文脈の中で見るならば、ほぼ同じことに帰着するかもしれない。しかし、ミルの功利主義の社会哲学のより大きな文脈から見るとき、両者の間には大きな相違が、すくなくともミルの心に、それに対応する気持を生じさせるか否かの

点で、大きな相違があったのである。

こうして、賃金基金説論争はソーントンの攻撃に対してミルがそれを撤回するという形で出発することになった。われわれも、ここではローンジのパンフレットにはこれ以上触れず、別の機会を待って論じることしよう。それゆえ、われわれの次の課題はこうである。賃金基金説に対するソーントンの攻撃は、いかになされたか。そして、ミルの撤回とは何であったのか。